

## 沖縄高専における学びの高度化に向けて(ちょっとしたチャレンジを添えて)

概要：20周年(2023年)を迎え、次の10年を描くにあたり、沖縄高専の特色ある教育(創造研究、積極的なPC活用など)の伸長、社会ニーズを踏まえたカリキュラムマネジメント等に取り組み、加えて、高専としてはほんの少し挑戦的な教育の構築に取り組むことになってしまったことによる、ここ数年の悪戦苦闘、そして現状をご紹介します。その流れは、次のようです。

まず、高専という教育制度の特長と社会的役割を整理し、その中で沖縄高専が担ってきた実践的技術者育成の意義を確認する。次に、本の特徴である「創造研究」や「積極的なPC活用」といった強みを振り返るとともに、その成果と課題を明確にする。特に、創造研究における高いアウトプットがスタートアップや地域実装に十分接続できていないこと、情報教育が学科間で均質化されていないことが課題として述べる。

そのうえで、20周年を契機とした校長からの業務命令、さらには高専のミッションの一つである「地域と共に」という視点を踏まえ、教育の高度化を構想することとなった。検討の過程では、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」や「AI戦略2019」などを参照しつつ、沖縄という地域特性を強く意識した教育のあり方を模索した。そして、観光を単なる産業分野ではなく「観光産業」という統合的概念として捉え直し、地域共生の視点と結びつけることで、新たな教育プログラム構築へと議論を進展させた。

最終的には、アントレプレナーシップ教育、数理・データサイエンス・AI教育の高度化、分野横断的能力育成を統合し、「観光・地域共生デザインコース」という形で具体化を図るに至った。本稿では、その理念、設計、実践、そして今後の課題について整理し説明する。

## 第1章 緒論

(高専について)高等専門学校(以降、高専と略記する)は、日本独自の高等教育機関であり、産業界が必要とする実践的技術者を養成することを目的とした5年一貫教育を行う教育機関である。

1962年の創設以来、実験・実習を重視した専門教育を中学生卒業後の時期、つまり早期から実施し、卒業時には大学と同程度以上の専門的知識・技術を修得できる体系を整えてきた。一般科目と専門科目をバランスよく配置し、手を動かせる人材とともに、幅広く豊かな人間教育を志向する点に特長がある。また、卒業研究ではエンジニアとして自立できる応用力の育成を目指し、学会発表レベルの研究成果も生み出している。

(沖縄高専について)沖縄工業高等専門学校(以降、沖縄高専)は、2004年に開学し、高専として、中学校卒業後の5年間一貫教育により工学・科学の専門知識と技術を育成している。

沖縄高専では、4学科体制のもと、実践力・創造性・自学自習力・倫理観を備えた人材育成を目標としている。本校の特色は、PBL型授業や「創造研究」による主体的学修の推進、そして積極的なPC活用にある。特に創造研究では本科1年次から研究室に所属し、学科横断型で研究活動に取り組み、多くのコンテスト受賞実績を誇る。

(教育の充実に向けて)創造研究は高い成果を挙げてきたが、その成果をスタートアップや社会実装へ接続する仕組みが十分ではなかった。また、全学生がノートPCを所持しているものの、学科間で活用度に差があり、「利用」から「活用」への転換が課題であった。

そこで、外部からの働きかけとともに、20周年を契機として「地域と共に」という高専の使命を再認識し、沖縄県のリーディング産業である観光産業を出口とする教育高度化チャレンジが始まった。観光を工学教育と結びつけることへの戸惑いもあったが、観光産業が横断的統合的産業であることを理解し、地域共生という概念と統合することで、新たな統合教育モデルの可能性を見出した。

(本稿の構成、)以上を踏まえ、本稿を次のように構成した。つまり、第2章では、高専とその教育の特長を述べ、第3章では、沖縄高専とその従来教育の特長を整理したうえで、第4章で、沖縄高専における教育の高度化の考え方を、経過を追って説明する。第5章は、そのチャレンジの中身をカリキュラムなどでの具体化して紹介す

る。最後の第6章は、まとめである。

## 第2章 高専について

### 2-1 国立高専

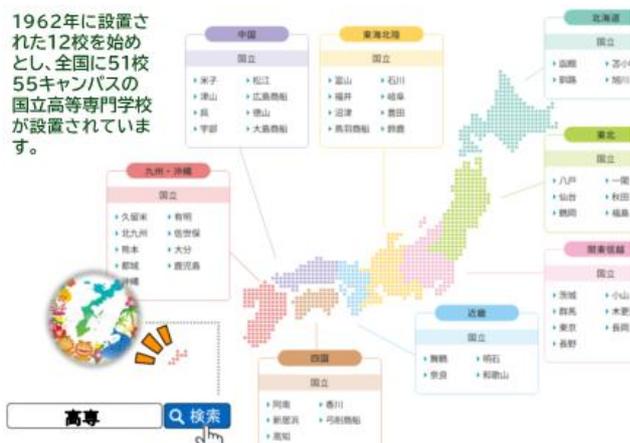


図1 全国 51 校に広がる国立高専ネットワーク

高等専門学校(高専)は、日本独自の高等教育機関であり、社会が必要とする実践的技術者の養成を目的として設置された5年制の高等教育機関である。国立高専は、独立行政法人国立高等専門学校機構が設置する教育機関であり、現在、全国に 51 校・55 キャンパスが展開されている(図1)。1962年に12校で発足して以来、63年以上にわたり日本の産業基盤を支える技術者育成を担ってきた。

高専の学校制度上の特色は、まず中学校卒業の早い段階から専門教育を開始する点にある。高校・大学という従来の進路とは異なり、5年間の一貫教育の中で一般科目と専門科目を体系的に配置し、実験・実習を重視した教育を行う。これにより、卒業時には大学と同程度、あるいはそれ以上の専門的知識と、手足を動かしての技術を修得できるカリキュラムが構築されている。

さらに高専は、単に専門知識を教える機関ではなく、「社会、特に産業界が必要とする技術者を養成する」ことを制度の根幹に据えている。そのため、卒業研究においては実践的エンジニアとして自立できる応用力を養成することが重視され、学会発表レベルの研究成果が生まれること

も珍しくない。また、本科卒業後には、専攻科への進学、大学編入、就職など多様な進路が用意されており、専攻科修了者は「学士」の学位を取得し大学院へ進学する道も開かれている。

教育の基盤となるのが「モデルコアカリキュラム」である。これは、全国の国立高専の学生が到達すべき最低限の能力水準を示す「コア」と、高専教育の高度化の指針となる「モデル」から構成される。コアでは数学・自然科学・工学基礎などの基礎能力の習得が明示され、モデルでは汎用的技能、態度・志向性(人間力)、総合的な学習経験と創造的思考力といった分野横断的能力の育成が明示されている。各高専はこの枠組みを基盤としつつ、地域性や特色を活かした独自の教育プログラムを展開している。

### 2-2 沖縄高専とその教育

沖縄工業高等専門学校は2004年に開学した比較的新しい高専である。現在は、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4学科体制で教育を実施している。教育目標として、①基礎知識と実践力の修得、②創造性と表現力、③自ら学ぶ力、④倫理観と広い視野の涵養を掲げている。

沖縄高専の最大の特徴の一つが「創造研究」である。図2に示す「創造研究」は選択科目として各学年1単位設定され、本科1年生から研究室に所属し、数名の学生と教員による少人数体制で活動する。学生は自ら関心のあるテーマを設定し、放課後や週末を活用して研究活動に取り組む。学科横断型の取り組みも可能であり、コンテスト出場や学会発表を目指すことが推奨されている。

まず、本校の特徴的な教育の一つである「創造研究」(選択科目、各学年で1単位設定)について。

**教育目標**  
学生各自の問題意識に沿った創造性あふれる課題研究を行うことにより、実践的な技術者として必要な、総合的な学力を身につける

**創造研究**

- 本科1年生から研究室に所属
- 数名の学生グループと教員で構成
- 自ら関心のあるテーマで研究
- 放課後や週末に活動
- 学科横断型の取り組みができる
- コンテスト出場や学会発表を目指す



とくにコンテストには積極的に参加しており、多くの賞を受賞している。

図2 「本科1年次からの研究室所属と学科横断型活動「創造研究」

教育目標は、「学生各自の問題意識に沿った創造性あふれる課題研究を行うことにより、実践的な技術者として必要な、総合的な学力を身につける」ことである。実際に、本校は DCON、GCON、OIST サイエンスフェアなどの全国規模のコンテストで多数の受賞実績を有している(図3)。

**コンテストでの受賞例**



図3 様々なコンテストでの受賞例

しかしながら課題も明らかになっている。それは、創造研究によるアウトプットは高水準であるにもかかわらず、それをスタートアップや社会実装へと接続する体制が十分に整備されていなかったこと。また、各種コンテスト間での技術連携が体系化されておらず、成果が点在しているという問題もあった。これらは、教育の高度化

を検討するうえで重要な出発点となったものである。

**2-3 積極的なパソコンの活用**

沖縄高専の教育の特長の一つに、全学生が自身のノート PC を所持し、授業のみならず学校生活の様々な場面で活用していることがあげられる。低学年ではプログラミング基礎教育を行い、高学年ではデータ分析、機械学習、クラウドサーバ構築、セキュリティなど高度な内容へと発展させている。しかしながら、非情報系学科においては情報教育が相対的に少なく、PC を十分に活用できていないという課題があった。また、社会全体で BYOD が進展する中、「全学生がノート PC を持つ」という状況自体はもはや本校独自の強みとは言えなくなっている。

したがって、課題は明確であった。すなわち、「単なる『利用』から、明確な『活用』への転換」である。この転換を図るため、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度と接続し、リテラシーレベルから応用基礎レベルへと教育内容を高度化・体系化することが検討された(図4)。

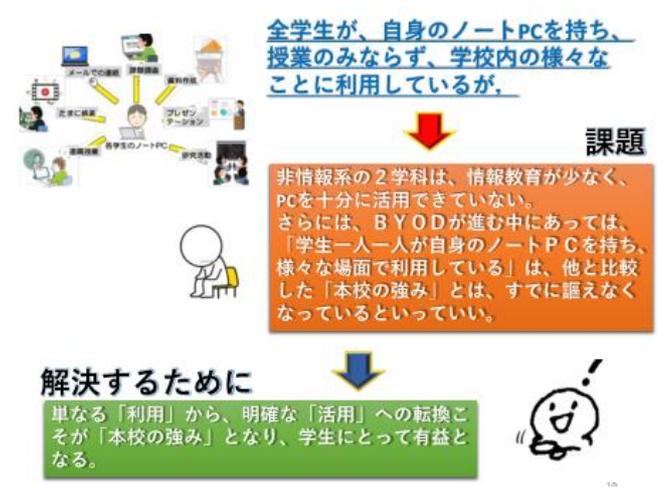


図4 パソコンの利用から活用へ

**第3章 沖縄高専における教育の高度化**

### 3-1 アントレプレナーシップ教育

20周年を迎えるにあたり、次の10年を見据えた教育の再設計が、校長から求められた。

その中核に位置づけられたのがアントレプレナーシップ教育である。

本校ではアントレプレナーシップを、「新しい事業を創造しリスクに挑戦する姿勢であり、あらゆる職業で求められるものとして『起業家的行動能力』と定義する」。この定義は、アントレプレナーシップを、単なるスタートアップの創業に限るものでなく、事業を創造するのみでなく、挑戦する姿勢としてとらえる本質を得たものであり、重要である。というのは、これは単なる起業教育ではなく、社会変化の中で価値を創造できる統合力行動力の育成を意味するからである。ある意味レベルアップが目指す方向性であり、STEM教育でなく、STEAM教育とも位置付けられる。

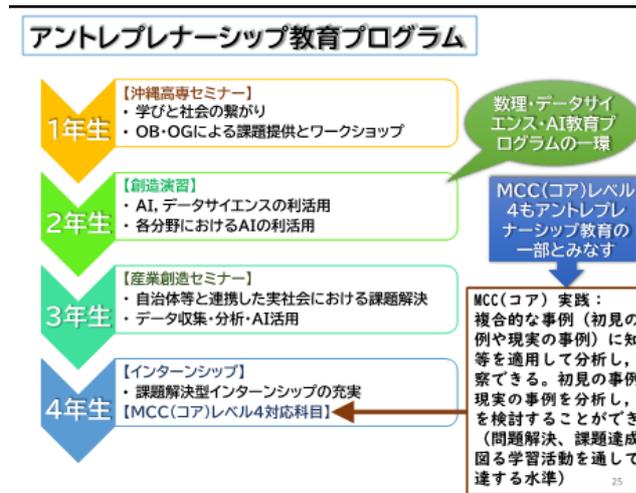


図5 1年～4年を貫く体系的教育としての「アントレプレナー教育プログラム」

カリキュラムは、1年次の沖縄高専セミナーから4年次のインターンシップまで体系的に構築され、MCC(コア)レベル4に対応する実践的能力を到達目標としている。このレベル4というのが、統合実践力の学びに言及したものである。AI・データサイエンスの利活用も教育プログラムの一

環として組み込まれ、情報教育との統合が図られている。

### 3-2 地域を意識した教育

検討過程では、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」や「AI戦略2019」などを参照した。さらに、高専のミッションの一つである「地域と共に」という視点が重要であると再認識された。

こうした中で、「観光」に関連する教育プログラムの検討依頼が、政府のトップレベルからあった。工学系高専において観光を扱うことへの戸惑いもあったが、観光を「観光産業」という横断的・統合的概念として捉え直すことで、新たな可能性が見えてきた。それを、次節で説明する。

### 3-3 観光産業と教育

観光産業は、交通、宿泊、文化施設、自然資源など多様な産業を横断する包括的産業である。沖縄県においては、観光がリーディング産業であり、地域経済の中核を担っている。



図6 観光関連産業の横断的・統合的構造

これらを踏まえ、様々な可能性を検討し、深く考察した結果、以下の結論に至った。

1. 沖縄県においては、地域の発展を考え、地域と共生することが、結果的にリーディング産業である観光を支えることになる
2. そのためには、新たな視点を涵養する取り組みが必要

3. 観光を主とした人材ではなく、自身の動きの先に観光があることを意識できる人材を育成すべき
  4. 「無ければ創る」を考えられる人材を輩出すべき
    5. こうして誕生したのが「観光・地域共生デザインコース」である。この結論のうち、3番目の「観光を主とした人材ではなく、自身の動きの先に観光があることを意識できる人材を育成すべ」という結論をどのように実現したのかは、いかに述べる。
- く、専門知識に加え、データ分析、経営、地域文化理解、国際理解などを統合的に学ぶこととした。
- まず中核に据えたのは、**データの収集・分析・活用能力**である。観光産業は横断的産業であり、需要予測、動線解析、環境負荷評価、マーケティング分析など、多様な場面でデータ活用が不可欠である。したがって、各専門分野の技術にデータサイエンスを組み合わせることにより、地域課題を客観的に把握し、根拠に基づく意思決定を行う能力を基盤能力として位置付けた。

## 第4章 沖縄高専での教育高度化の具体化

### 4-1 地域共生デザイン力への道

繰り返すことになるが、前述した「観光を主とした人材ではなく、自身の動きの先に観光があることを意識できる人材を育成すべき」という結論は、本構想の核心である。

これは、観光分野の専門3家を育成することを目的とするものではない。むしろ、機械、情報、生物、メディアといった各専門分野において高度な技術力を有しながら、その技術が地域社会に実装されたとき、その先に観光産業への波及効果が存在し得ることを理解し、設計段階からその接続可能性を意識できる人材を育成するという意味である。

すなわち、「観光を学ぶ」のではなく、「専門を通して観光に寄与する構造を理解する」人材を育てることが目標となる。この視点を教育として実現するために、単なる観光関連科目の追加ではなく、専門教育と地域理解・データ活用・価値創造能力を横断的に結び付ける新たな教育体系が必要となった。

これを具体化するために設計されたのが、「観光・地域共生デザインコース」なのである。本コースでは、観光を単独分野として教えるのではな

次に重視したのが、**地域特性の理解**である。沖縄という地域は、自然環境、歴史文化、国際的交流の文脈を持つ独自性の高い地域である。地域を理解せずに技術を導入すれば、持続可能性を損なう可能性がある。したがって、地域文化、環境、経済構造を理解する科目群を配置し、技術と地域の文脈を結び付ける力を養成することとした。

さらに、3. の結論実現のためには、「専門の先に観光がある」ことを構造的に理解させる必要がある。そのため、本コースでは以下のような教育設計を採用した。

#### (1) 専門×データ活用の融合

各学科の専門科目で扱う技術を、観光関連の事例に適用する演習を導入する。例えば、情報系では観光DXやデータ解析、機械系では設備保全やエネルギー効率化、ロボットの導入、生物系では環境保全や資源循環といった形で、専門技術が観光インフラや地域持続性にどのように寄与するかを具体的に検討させる。

#### (2) 課題解決型演習の導入

自治体や企業と連携した課題解決型演習を通じて、実際の地域課題を扱う。これにより、学生は専門知識を社会的課題へ適用する経験を得ると同時に、その解決が観光産業の質向上や持続性向上にどのようにつながるかを体感する。

### (3) 経営・企画視点の付与

技術的解決だけでなく、事業として成立するか、持続可能かという視点を学ぶため、経営・マーケティング関連科目を組み込んだ。これにより、技術を「作る」で終わらせず、「社会実装し価値化する」視点を育成する。

### (4) 国際理解・発信力の強化

沖縄の観光は国際性を持つ。したがって、語学力と発信力を重視し、自らの提案を国内外へ発信できる能力を養成する。これにより、専門技術が国際的観光文脈へ接続する可能性を意識できるようにする。

## 4-2 地域共生デザインコースの特長

本コースの特長は、従来の高専教育が強みとしてきた「専門知識・技術力・創造性」に、新たな能力群を体系的に付加する点にある。従来の高専人材は、実験・実習重視の教育環境のもとで高度な専門知識と技術力を身につけ、自ら手を動かし試行錯誤を繰り返す創造性を備えてきた。創造研究に代表される早期研究参加型教育は、その象徴である。しかしながら、これらの能力は必ずしも地域社会や産業構造の文脈と結びついてきたわけではない。

そこで本コースでは、既存の強みに対し、を意図的に重ね合わせる設計とした。第一に、**地域理解力**である。これは、地域の自然環境、歴史文化、経済構造、産業構成を理解し、技術導入や事業設計の際に地域特性を踏まえた判断ができる能力を意味する。単なる知識としての理解ではなく、「技術が地域に与える影響」を予見し、持続可能性を考慮した設計ができる視点を含む。第二に、**企画力・構想力**である。高専教育は技術実装能力に優れている一方で、技術をどのような社会的価値へ転換するかという構想力の育成は、必ずしも体系化されてこなかった。本コースでは、課題設定から価値提案、実装プロセスの設計に至るまでを一連の企画活動として位置付け、専門知識を社会的文脈の中で再構成できる能力を養成する。第三に、**経営力・価値化能**

力である。技術が社会に実装されるためには、事業としての成立可能性、継続性、収益性を考慮する必要がある。経営やマーケティングの視点を導入することで、技術を「作る」だけでなく、「届ける」「継続させる」能力を育成する。第四に、\*\*アントレプレナーシップ(起業家的行動能力)\*\*である。本コースでは、前述したとおり、アントレプレナーシップを単なる起業技能ではなく、「新しい事業を創造しリスクに挑戦する姿勢」として位置付ける。これは既存の枠組みにとらわれず、自ら機会を見出し、価値を創出しようとする態度・行動特性である。専門分野に閉じない行動力がここで重要となる。これらを既存の専門知識・技術力・創造性と統合することにより、「地域共生デザイン力」という上位概念の能力形成を目指す。すなわち、専門性を核としながら、地域社会と共生し、価値を創造し、社会へ実装できる人材像である。

その結果として育成される人材像は、次のように整理できる。

- **観光経営人材**: 観光関連事業や地域振興施策において、データに基づき戦略を立案し、経営視点を持って実行できる人材。
- **社会貢献型ビジネス人材**: 地域課題をビジネスとして解決するソーシャルビジネスの担い手。
- **ITベンチャー人材**: 地域資源や観光関連課題をデジタル技術で解決するスタートアップ型人材。

ここで重要なのは、繰り返すことにはなるが、このコースの狙いが「観光専門人材」ではない点である。あくまで専門技術を基盤とし、その応用先の一つとして観光産業や地域産業が位置付けられている。この設計により、「観光を主とした人材ではなく、自身の動きの先に観光があることを意識できる人材」を育成するという第3章での結論が教育的に具現化される。

## 4-3 エコシステムの構築

本コースの実現には、学内改革だけでは不十分である。地域共生や観光産業という多主体的・横断的領域を教育対象とする以上、教育そのものが外部との連携構造を前提とする必要がある。そのため、次のようなことに留意すべきであると整理した。

“学としては、高専教員と生徒、官としては、自治体や国の行政機関、産としては産業界(大企業や中堅・中小企業・スタートアップ)、そして金としての金融界によるエコシステムの構築が大事である”

この「学官産金」の枠組みは、単なる連携先の列挙ではない。教育効果を最大化するための構造設計である。

- \*\*学(高専教員・学生)\*\*は、専門知識と研究成果を持つ主体であり、課題解決の核となる。
- \*\*官(自治体・行政機関)\*\*は、地域課題の提示者であり、政策的視点と社会実装のフィールドを提供する。
- \*\*産(企業・スタートアップ)\*\*は、実務的制約条件や市場視点を提供し、技術の社会実装可能性を検証する。
- \*\*金(金融界)\*\*は、事業化の現実性や持続可能性の観点を与える。

これらが連動することで、学生は単なる仮想課題ではなく、現実の社会構造の中で課題解決を経験することができる。すなわち、アントレプレナーシップは机上ではなく、実社会の制約条件の中で鍛えられる。

一方で、エコシステムは外部に依存するだけでは成立しない。学内の推進原理も重要である。本取り組みでは、次の姿勢を基本とした。

“学ぶことに飢えている学生に伸びてもらうことをベースとし、それを支える高専教員の協力を得ることを基本的にチャレンジを推進した”

これは、改革を上意下達型で進めるのではなく、主体的に挑戦しようとする学生の成長を軸に据え、それを教員が支援する形で拡張していく戦

略である。創造研究文化の延長線上にあるこのアプローチは、教育改革の内発的推進力を高める。

さらに、企業・自治体・大学との連携を通じて、実践型教育を推進している。具体的には、自治体課題をテーマとした演習、企業協働プロジェクト、大学院との共同研究検討、外部講師によるワークショップ等を組み込み、教育を「学内完結型」から「社会接続型」へ転換している。

このように、4-2 で示した能力育成モデルは、4-3 で示したエコシステム構築によって支えられる。能力形成と環境整備は両輪であり、両者の存在が、図7に示した地域共生デザイン力を有する実質的育成を可能にする。

### 高専型地域共生イノベータの輩出へ

専門知識・技術力に加え、  
地域特性を理解し、思考・行動力・アントレプレナーシップ  
を統合した  
地域共生デザイン力を身につけた  
高専型地域共生イノベータとして活躍する人材を育成



図7 高専型地域共生イノベータ像

## 第5章 まとめ

(概要)本稿は、沖縄高専が20周年を契機に実施した教育高度化の構想と具体化を、カリキュラムマネジメントとして整理した。従来の強みである創造研究とICT活用は高い成果を生む一方、社会実装・起業への接続や学科間の活用度差が課題であった。そこで、アントレプレナーシップを「起業家的行動能力」と定義し、AI・データサイエンス利活用と分野横断的能力育成を統合した教育プログラムを学年進行で構築した。同時に、高専のミッション「地域と共に」を踏まえ、観光を“観光産業”として横断的に捉え、地域共生

の視点から「観光・地域共生デザインコース」を設計した。結果として、専門知識・技術力に加え、地域特性理解と行動力・アントレプレナーシップを統合した「高専型地域共生イノベータ」の育成を目標に据えた。

**(詳細)** 沖縄高専の教育高度化は、既存の強みの延長線上で“成果の接続”を設計した点に特徴がある。創造研究は早期から研究室文化に触れ、アウトプットを外部発表へ結びつける教育として有効に機能していた。しかし、成果がスタートアップや社会実装へ十分に接続されないという課題は、教育成果が“作って終わる”に留まるリスクを示す。これに対し、アントレプレナーシップ教育を、狭義の起業ではなく、あらゆる職業で求められる起業家的行動能力として定義し、学年進行でプログラム化したことは、成果接続の制度化と評価できる。加えて、PC活用はBYOD普及の中で“持つこと”が強みにならないという認識に立ち、「利用」から「活用」への転換を教育価値として再定義した。これを数理・データサイエンス・AI教育の制度枠組みと接続することで、ICT活用を全学の共通基盤へ押し上げ、学科差の縮小を狙う設計となっている。

さらに地域志向教育として、観光を単なる対象分野ではなく“観光産業”という横断的概念として捉え直した点は、工学教育と地域共生を接続するための理論的支点となった。観光産業は多主体・多領域で構成され、地域産業が提供する周辺機能が観光を支えるという理解は、工学人材が関わる領域の“先”に観光があることを示す。したがって、観光専門人材を育成するのではなく、自らの専門の先に観光があることを意識でき、専門に囚われず「無ければ創る」を実行できる人材を育成する、という結論は教育目標として合理性を持つ。観光・地域共生デザインコースは、データ収集・分析・活用能力、課題解決のための経営・デザイン・地域環境等、地域文化理解と国際力(語学・発信力)を科目群として統合し、学外ワークショップや企業・自治体・大学連携を通じて実践的に学ぶ構造を持つ。

最後に、コース実現の前提として、学官産金によるエコシステム構築が必要であること、そして学

内では学習意欲の高い学生の伸長を核に教員の協力を得て推進したことが示されている。教育高度化は制度設計だけでなく、実装の戦略を伴う。本稿の事例は、地域に根ざした高専が、強みを活かしつつ社会ニーズと接合し、新たな人材像へ向かう教育改革を実装する際の一つのモデルとなり得る。

**(知識化)** 本事例を一般化すると、地域志向の工学教育高度化は以下の要素で構成される。

- (1) **既存強みの明確化**: PBL・創造研究等、アウトプット志向の学修文化を基盤化する。
- (2) **成果接続の制度化**: アントレプレナーシップを行動能力として定義し、学年進行でプログラム化する。
- (3) **ICTの教育価値再定義**: BYOD時代には“保有”ではなく“活用”を強みに転換し、データサイエンス/AI教育として体系化する。
- (4) **地域産業の横断的理解**: 特定産業を単独で扱うのではなく、産業を横断構造として捉え、専門の“先”との接続を設計する。
- (5) **多主体連携による実践環境**: 学官産金のエコシステムを教育プログラムの成立条件として組み込む。
- (6) **実装戦略**: 学習意欲の高い学生の伸長を核に、教員協力を得て拡張する。

これらは、地域共生デザイン力(専門知識×地域理解×行動力×データ活用×発信)を育成する教育課程設計の一般原理と考える。

**(将来課題)** 今後の課題としては、第一に、コース成果の評価設計が挙げられる。地域共生デザイン力は複合能力であるため、知識試験だけでなく、実践成果(課題解決、社会実装、対外発信、連携実績等)を含む多面的評価が必要となる。第二に、創造研究成果のスタートアップ接続を制度として安定化させるには、メンタリング、知財、資金、連携先開拓など支援機能の継続性が課題である。第三に、学外連携は教育効果を高める一方、調整コストと教員負担を増大させるため、運営体制(役割分担、標準化、外部人材活用)の最適化が必要となる。第四に、観光・地域共生デザインコースの枠組みを、他地域・他産業へ展開する際には、地域特性の読み替え方

法(地域課題の選定、産業構造の把握、連携主体の組み立て)やエコシステムの存在が検討課題となる。これらを乗り越えることで、「地域の課題を地域の人材で解決する未来へ」というビジョンに近づくと期待される。



ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会  
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

